

(様式1-2)

広野町 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成30年2月予定 平成30年1月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 平成30年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Rows include various projects like '放射線に関する健康不安解消事業' and '広野町児童館外構等整備事業'.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名 (広野町), 担当部署名 (復興企画課), 電話番号 (0240-27-1251), 担当者氏名 (佐藤 和也), メールアドレス (bazuya.01@town.hirono.fukushima.go.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同様の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4)「各年度の交付対象事業費(中)のうち」は、前年度までに配分された額を記載し、中年度には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)「年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7) 共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者名を並べて記載する。